

さまざまな要求と課題をもって 第14回東京地方自治研究集会にご参加を



黒田兼一実行委員長
(明治大学名誉教授)

コロナ禍の3年。東京地方自治研究集会も4年ぶりの開催となります。

新型コロナウイルス感染は未だ終息をみていませんが、世界に日本に東京に、大きな変化をもたらしました。貧富の差のいっそうの拡大と住民の健康といのちが脅かされました。仕事がなくなり、職を失った人や、働き方が変わった人もいます。賃金が上がらない中、急激な物価上昇が追い打ちをかけています。

このような中、2021年3月、東京都は『未来の東京』戦略と題して、2040年代の東京の未来像を描き、その実現にむけた戦略を、21の領域で進める計画を策定しました。東京への一極集中、大企業やスタートアップ企業が活動しやすい街、世界に伍して「稼ぐ都市」への変貌等を掲げ、東京をそのような都市に仕立て上げようとしています。それは同時に、デジタルを梃子に東京都と民間企業の一体化、大企業優先の都政に変貌させようという戦略です。小池都政の『未来の東京』戦略では、都民のくらしといのちを守り、働き方を改善することはできません。

そこで、私たちは、「コロナ禍の3年。住民の“いのち”と“くらし”に自治体はどう向き合ったのか 小池都政の『未来の東京』戦略は何を目指しているか…住民が主人公の都政への転換の道を探る」をテーマに、多くの都民の皆さんと、各分野で論議を深め、『未来の東京』戦略とは別の都民が主人公の都政、私たちの戦略を作り上げていきましょう。

分科会のご案内 (5分科会・1講座)

☆分科会の名称・概要は変更する場合があります。

第1分科会 都民のいのちをどう守る - 地域医療と公立病院・介護施設・保健所の役割を考える -

コロナ禍で、病院・介護施設や保健所のあり方が問われました。コロナ対応で、柔軟に感染者を受け入れ、力を発揮した都立病院や公社病院は、7月に地方独立行政法人化されました。地域医療構想に基づく病床削減は続いています。また、医師・看護師・介護職などの不足も明らかになりました。保健所は機能不全に至り、職員は過労死寸前の働き方を強いられました。保健所・病院・介護施設はどうあるべきか、人権を守る立場から考えます。

第2分科会 労働者も事業者も誰もが安心できるセーフティーネットのあるべき姿

コロナ禍で多くの人々の生活は疲弊し、セーフティーネットの脆弱さが浮き彫りになりました。東京では住居費をはじめ様々な地域固有の問題が明らかになるも、国が行っている支援金や貸付に頼るばかりで、独自の政策がありません。激変する時代状況のなか、どのように住民生活を守り、地域経済を活性化させるか、自治体の課題と役割について考えます。

第3分科会 子ども・子育て支援 - コロナ禍が及ぼす影響と子どもの権利保障 -

コロナ禍が子どもの生活に影響を及ぼし変化させています。学校、保育園、学童など子どもに関わる現場では、職員が厳しい状況の中でも子どもの権利を守るため奮闘しています。子どもの豊かな育ちと学びを保障するために、現場では何ができるか、関係者・関係団体などを含め、声を、集めてみんなで考えます。

第4分科会 東京大改造による生活環境の変化への検証 - 2020 オリ・パラによって進められた住民不在の再開発の中で災害に強いまちづくりをどうするか -

石原都政以後、アベノミクスと連動した東京大改造のもとで東京は大きく変貌しました。例えば、千代田区と港区を合わせた行政面積を超える369棟もの超高層ビルが建設され、東京の人口は200万人も増えました。こうした企業都市づくりのもとで地球環境破壊、東京一極集中が加速され都民の苦しみは増すばかりです。首都直下地震の切迫、風水害の激甚化も重要課題です。環境と都民に優しい東京の実現を考えます。

第5分科会 戦争放棄する9条で、東アジア・世界の平和を

岸田政権は軍事費を5年以内に2倍化させ、トマホークミサイルなどによる先制攻撃ともいえる抜本的な反撃能力の強化を推し進め、戦争する国づくりの総仕上げをしようとしています。一方、横田基地にはオスプレイが配備され、爆音や有機フッ素化合物(PFOS)の被害も深刻です。憲法9条をいかに国際的な取り組みや改憲発議を許さない取り組みを考えます。

講座 住民情報の共通データ化と「民主的な利活用」を考える

自治体DXの課題となるのが「共通データ化される住民情報」の使い方です。国や都は、住民データを「21世紀の石油」と称してガバメント・クラウドに集約し、民間企業の利益追求の原資にしようとしています。個人情報保護の観点だけではなく、住民のための「民主的な利活用」の可能性について、DXを進める現場の視点から考えます。